

第1回就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議

議事録

(開催要領)

1. 開催日時：令和7年4月25日（金）7:20～7:35

2. 場所：首相官邸2階小ホール

3. 出席者：

議長 内閣総理大臣 石破茂

副議長 内閣官房長官 林芳正

副議長 共生社会担当大臣兼内閣府特命担当大臣（共生・共助） 三原じゅん子

副議長 厚生労働大臣 福岡資麿

構成員 国家公務員制度担当大臣 平将明

賃金向上担当大臣 赤澤亮正

新しい地方経済・生活環境創生担当大臣 伊東良孝

総務大臣 村上誠一郎

文部科学大臣 あべ俊子

国土交通大臣 中野洋昌

内閣府特命担当副大臣（金融） 瀬戸隆一（代理出席）

農林水産副大臣 滝波宏文（代理出席）

財務大臣政務官 土田慎（代理出席）

経済産業大臣政務官 加藤明良（代理出席）

(議事次第)

1. 開 会

2. 議 事

就職氷河期世代等の支援について

3. 閉 会

(配布資料)

資料1 就職氷河期世代等の支援について（内閣官房）

参考資料1 就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議の開催について

参考資料2 就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議幹事会の構成員の官職の指定について

参考資料3 2024年度までの主な取組及び2025年度の取組方針

○三原共生社会担当大臣兼内閣府特命担当大臣（共生・共助） 本日は、御多用のところ、お集まりいただきありがとうございます。

ただいまから、第1回「就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議」を開催いたします。

まず、私から、本会議の趣旨や検討課題について説明をさせていただきます。

資料1の1ページを御覧ください。

いわゆる就職氷河期世代は、例えば、大学新卒就活時の就職率が7割を切り、若年層の完全失業率が10%を超えるなど、バブル崩壊後の厳しい時期に就職活動を行ったため、不安定な仕事に就かれている、あるいは長期にわたり無業の状態にあるなどの課題に直面されている方々です。私自身も、実際、当事者の方々から「時代が違えば選べたはずの人生を選ぶことができなかった」「新卒就職の貴重な機会を損失してしまった」といった声をお聞きしています。こうした中、政府は、2019年から就職氷河期世代支援プログラムに基づき、就職氷河期世代の処遇改善や正規雇用者の増加に向けて様々な取組を行ってきました。

2ページを御覧ください。

具体的な取組としては、例えば、ハローワークに就職氷河期世代専門窓口を設置し、約55万人の正社員就職を支援したほか、非正規雇用労働者を正社員化した企業への助成金により、約14万人の正社員転換を支援してきました。こうした取組の効果もあって、2019年から2024年までの5年間で、正規雇用は11万人の増加、役員は20万人の増加となり、合計で31万人の処遇改善が実現しています。

3ページを御覧ください。

その一方で、就職氷河期世代の不本意非正規雇用は、現在も35万人存在するほか、家族の介護を行う有業者が、10年前の同年代と比較して25万人増加し、また、無業者も3万人増加しています。こうした方々については、引き続き、正規雇用化や継続就労、社会参加に向けた支援をきめ細かく実施していく必要があると考えます。

4ページを御覧ください。

最近では新卒の初任給が30万円超といった報道もある中、就職氷河期世代の賃金上昇率は相対的に小さく、上の世代と比較した賃金カーブもその増加は緩やかなものとなっています。金融資産の保有額を見ても、10年前の40代と比較し、500万円以下の貯蓄の世帯の割合が高くなっており、また、持ち家率が低下している中で高齢期の住宅確保が課題となることも想定されます。

就職氷河期世代をめぐるこれらの新たな課題にも丁寧に取り組んでいく必要があると考えます。本日は、こうした問題意識の下、関係府省が一体となって、これまで以上に適切かつ効果的な支援策を行っていくことを目指し、本閣僚会議を立ち上げました。

5ページを御覧ください。

本年度以降、この世代に対する支援の在り方については「1. 就労・処遇改善に向けた

支援」「２．社会参加に向けた段階的支援」「３．高齢期を見据えた支援」の３本の柱で整理して検討を行い、実態調査や支援策の周知、広報の取組と併せて、６月を目途として支援策の方向性を取りまとめたいと考えています。本日は、検討のキックオフとして、関係大臣から、所管分野における取組の状況や今後の支援の方向性について御説明をお願いいたします。

私からの説明は以上でございます。

続いて、閣僚の皆様から御発言をいただきます。御発言は２分以内でまとめていただくようお願いいたします。福岡厚生労働大臣からお願いいたします。

○福岡厚生労働大臣　私も就職氷河期世代の一員でありまして、就職に大変苦労しました。就職先がなくてやむを得ず非正規になった知人もおります。また、同世代には、不本意ながら非正規雇用で働いている方、社会参加に向けて丁寧な支援を必要とする方など、様々な課題に直面している方が含まれています。

就職氷河期世代の方々への対応は、我が国の将来に関わる重要な課題と認識しておりまして、これまで就労であったり社会参加の支援に取り組んできましたが、今後は、老後に対しての不安であったり、また、いわゆる8050問題にも視野を広げ、必要な対応を検討してまいります。

また、現在の就職氷河期世代には、50代半ばに差しかかっている方も含まれています。このため、今後、改めてインタビュー調査などによる当事者の支援ニーズの把握に取り組み、調査結果等を踏まえながら支援の充実に取り組んでまいりたいと思います。

○三原共生社会担当大臣兼内閣府特命担当大臣（共生・共助）　次に、赤澤賃金向上担当大臣からお願いいたします。

○赤澤賃金向上担当大臣　冒頭、三原大臣からお話があったとおり、私も就職氷河期世代の方々から、「自分たちはこの時代に生まれただけ割を食っている」、あるいは「親ガチャならぬ世代ガチャ」だというような声をお聞きしておりまして、かねてからそうしたやるせない思いに深く共感をしてきております。

今回、閣僚会議を開催し、引き続き政府が一体となって取り組む姿勢を発信することは大きな意義を有することであると考えております。就職氷河期世代の正規雇用比率が他の世代と比較して同水準になったからといって、この世代への支援を終了してはならないと考えます。新卒時に望むような就職ができなかったため、OJTを十分に受けられず、その後、正社員になったとしても賃金は上の世代と比べて伸び悩んでいるなどの課題も明らかになっています。賃金向上担当大臣として、この課題にしっかり取り組んでまいります。

具体的には、例えばこの世代が総じてリ・スキリングの意欲が高いという実態を踏まえ、就職氷河期世代の賃金の回復に資するようリ・スキリング支援を充実することを検討してまいります。関係省庁と連携し、企業が賃上げできる環境整備と併せてそうした取組を進め、現在なお課題を抱える就職氷河期世代の皆様をしっかりとお支えしてまいります。

○三原共生社会担当大臣兼内閣府特命担当大臣（共生・共助）　次に、平国家公務員制度

担当大臣からお願いします。

○平国家公務員制度担当大臣 私から、国家公務員制度担当大臣の立場から、就職氷河期世代への支援に関して一言申し上げます。

就職氷河期世代に対しては、令和２年以降、国家公務員への採用を積極的に進め、４年間で4,500人を超える方々を採用してまいりました。私といたしましては、意欲と能力があるにもかかわらず活躍の機会に恵まれていない就職氷河期世代の方々を積極的に国家公務員として迎え入れたいと考えております。引き続き、人事院や各府省と連携をして国家公務員の中途採用を推進してまいります。

○三原共生社会担当大臣兼内閣府特命担当大臣（共生・共助） 次に、村上総務大臣からお願いいたします。

○村上総務大臣 地方公務員の採用拡大等について、各自治体の取組により、令和２年度から令和５年度までの４年間で、合計１万4000人以上が就職氷河期世代から地方公務員に採用されております。また、非正規雇用との関連になりますが、総務省では、会計年度任用職員の能力実証を経た常勤化等の環境・制度の整備に取り組んでおります。

今後とも、就職氷河期世代等の採用に取り組むほか、受験資格の上限年齢の引上げなどの応募機会の拡大、採用情報等の一層の周知などを含め、積極的な取組を行うよう自治体に要請してまいります。

以上であります。

○三原共生社会担当大臣兼内閣府特命担当大臣（共生・共助） 次に、あべ文部科学大臣からお願いします。

○あべ文部科学大臣 文部科学省におきましては、これまで、地方創生、産業成長の観点から、大学・専門学校によるリカレント教育、リ・スキリング推進をしておりまして、これをさらに拡充してまいります。あわせて、多様な専門性を持つ社会人への研修支援等によりまして、教師への入職を推進してまいります。

人材尊重社会の実現に向けまして、厚生労働省、経済産業省とも連携を密にしながら、賃上げや生産性の向上につながる取組を広げ、就職氷河期世代支援に資する取組を一層進めてまいります。

以上です。

○三原共生社会担当大臣兼内閣府特命担当大臣（共生・共助） ありがとうございます。

時間が参りましたので、最後に総理から締めくくり発言をいただきたいと思いますが、その前にプレスが入室いたします。

（報道関係者入室）

○三原共生社会担当大臣兼内閣府特命担当大臣（共生・共助） それでは、総理、よろしくをお願いいたします。

○石破内閣総理大臣 本日は、就職氷河期世代等の現状・課題や支援の取組状況について、関係大臣から報告をいただきました。

就職氷河期世代の方々への支援につきましては、2019年に掲げた正規雇用者30万人増という目標に対し、正社員は11万人、正社員からの移行も多いと考えられる経営の立場に立つ役員は20万人増加し、合わせて31万人の処遇改善がなされるなど、着実に成果が得られてきました。

一方で、今もなお様々な困難を抱えておられる方々が大勢いらっしゃるということも事実であります。先日19日、私自身、就職氷河期世代を含む若者の就労支援を行う「たちかわ若者サポートステーション」に伺い、お一人お一人の状況に応じた支援を丁寧にしていくことこそが重要であると、そのことを再確認した次第であります。引き続き、その支援ニーズに応じて、適切かつ効果的な支援を行うことは、待ったなしの課題であります。

関係大臣におかれましては、「就労・処遇改善に向けた支援」「社会参加に向けた段階的支援」「高齢期を見据えた支援」という、本日、三原大臣から提示のあった3本柱に沿って、関連施策の充実・強化に向けた検討をお願いいたします。

具体的に申し上げます。厚生労働大臣におかれては、賃金上昇に向けたリ・スキリングを含む就労・処遇改善の支援、社会参加に向けた支援の拡充、高齢期を見据えた支援の強化等について、文部科学大臣及び経済産業大臣におかれては、厚生労働大臣と連携した、リ・スキリング支援の拡充について、農林水産大臣及び国土交通大臣におかれては、農業、建設業、物流業等の分野における就労拡大について、国家公務員制度担当大臣、総務大臣及び文部科学大臣におかれては、公務員や教員としての積極的な採用について、地方創生担当大臣及び総務大臣におかれては、地方創生交付金の活用等を通じた地方での就労拡大等について、金融担当大臣、厚生労働大臣及び国土交通大臣におかれては、家計改善や資産形成の支援、住宅確保の支援の強化について、それぞれ、2026年度、令和8年度以降も視野に入れた検討をお願いします。

検討の結果は、本年6月を目途に、本閣僚会議において取りまとめた上で「骨太方針2025」に反映をいたしてまいります。関係大臣におかれましては、今後とも、就職氷河期世代等の支援に全力で取り組んでいただきますようお願いを申し上げます。

以上です。

○三原共生社会担当大臣兼内閣府特命担当大臣（共生・共助） ありがとうございました。

プレスは御退室をお願いします。

（報道関係者退室）

○三原共生社会担当大臣兼内閣府特命担当大臣（共生・共助） ありがとうございました。

以上をもちまして、本日の会議を終了いたします。